

会 務 報 告

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

全国都道府県議会議長会

会 議 及 び 運 動 等

No.	年月日	会議等の名称及び内容
1	25. 4. 9	<p>役員会</p> <p>役員会を開催し、総務省自治行政局の米田耕一郎選挙部長から、「最近における選挙制度を巡る諸課題について」と題する説明を聴取するとともに、事務局から、当面する諸課題として、地方分権改革推進本部、地方公務員給与、道州制について報告を行った。</p>
2	25. 4. 9	<p>正副会長、公選法改正について要請</p> <p>正副会長が、与野党関係国会議員に対し、都道府県議会議員の選挙区制度の見直しについて、次期統一地方選挙に間に合うよう、今国会での公職選挙法改正の成立に向け、要請した。</p> <p><要請先> (順不同)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由民主党 <ul style="list-style-type: none"> 逢沢一郎 選挙制度調査会長 細田博之 選挙制度改革問題総括本部長 保岡興治 衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員長 土屋正忠 総務部会長 うへの賢一郎 総務部会長代理 ・民主党 <ul style="list-style-type: none"> 原口一博 政治改革推進本部副本部長 泉 健太 衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会筆頭理事 ・政府 <ul style="list-style-type: none"> 磯崎陽輔 内閣総理大臣補佐官 <p><本会参加者></p> <ul style="list-style-type: none"> 山本教和 会長(三重県議会議長) 喜多龍一 副会長(北海道議会議長) 鈴木正法 副会長(山形県議会議長) 本郷一彦 副会長(長野県議会議長) 杉本 正 副会長(富山県議会議長) 佐野高典 副会長(滋賀県議会議長) 林 正夫 副会長(広島県議会議長) 平木 享 副会長(香川県議会議長) 外山三博 副会長(宮崎県議会議長)
3	25. 4. 22	<p>地方六団体、「地方公務員給与についての要請」を発表</p> <p>本会など地方六団体は、「地方公務員給与についての要請」を発表した。</p>
4	25. 4. 28	<p>主権回復・国際社会復帰を記念する式典</p> <p>憲政記念館（東京都千代田区）において、政府主催による主権回復・国際社会復帰を祈念する式典が開かれた。</p> <p>式典には、天皇皇后両陛下の御臨席の下、安倍晋三内閣総理大臣（式典委員長）、衆・参両院議長、最高裁判所長官など約 390 名が出席した。本会からは、山本教和会長（三重県議会議長）が出席した。</p>

No.	年月日	会議等の名称及び内容
5	25. 5. 8	<p>山本会長、自由民主党 道州制推進本部役員と地方六団体との意見交換に出席</p> <p>山本教和会長（三重県議会議長）は、自由民主党の求めに応じ、道州制推進本部役員と地方六団体との意見交換に出席し、同本部の今村雅弘 本部長など出席役員と道州制について意見交換を行った。</p>
6	25. 5. 16	<p>林正夫副会長、山本会長の退任に伴い会長職務代理者に就任</p> <p>山本教和会長が、所属する三重県議会の議長を退任したことにより、本会会長職を退任した。これに伴い、本会会則第7条第2項の規定に基づき、林正夫副会長（広島県議会議長）が会長職務代理者に就任した。</p>
7	25. 6. 3	<p>地方六団体、第30次地方制度調査会第35回専門小委員会に出席</p> <p>第30次地方制度調査会専門小委員会（委員長：碓井光明明治大学教授）の第35回会合が開催され、本会からは、同調査会委員である林正夫会長職務代理者（広島県議会議長）が出席した。</p> <p>会合では、「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービスの提供のあり方に関する答申（素案）」について、地方六団体からの意見聴取が行われた。</p> <p>林会長職務代理者からは、①大都市制度の改革や基礎自治体における行政サービス提供のあり方については、地域のことは地域が自主的に選択・決定できるよう、地域の選択肢を広げる方向で検討を進めるべきこと、②制度の見直し作業を具体的に進めていくに当たっては、地方側の意向や地域事情を十分に踏まえた上で行うこと、③基礎自治体が提供すべき行政サービス等に関して、都道府県が地域の実情に応じて補完的な役割を、より柔軟に果たすことも必要であること等を述べた。</p>
8	25. 6. 4	<p>地方六団体、総務大臣・地方六団体会合に出席</p> <p>総務大臣・地方六団体会合が開催され、本会からは林正夫会長職務代理者（広島県議会議長）が出席した。</p> <p>会合では、政府が策定しようとしているいわゆる「骨太方針」について総務省の政務三役と意見交換を行った。</p> <p>地方側からは、平成26年度においては、地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映し、安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額を確保することにより、地域経済対策を十分講じられるようにすべきである等を述べた。</p>
9	25. 6. 5	<p>地方六団体、国と地方の協議の場（平成25年度第1回）に出席</p> <p>国と地方の協議の場（平成25年度第1回）が、総理大臣官邸において開催され、本会からは林正夫会長職務代理者（広島県議会議長）が出席した。</p> <p>会議冒頭、安倍晋三内閣総理大臣及び山田啓二全国知事会会長が挨拶を行った。</p>

No.	年月日	会議等の名称及び内容
		<p>総理退室後、国側からは、新藤義孝総務大臣兼内閣府特命担当大臣（地方分権改革）から地方分権改革の取組について、甘利明内閣府特命担当大臣（経済財政政策）兼社会保障・税一体改革担当大臣からいわゆる「骨太方針」の策定等について各々説明があり関係閣僚と意見交換を行った。</p> <p>地方側からは、「これからの国・地方を通じての課題について」を提出し、これに対する対応を求めた。</p>
10	25. 6. 17	<p>地方六団体、第 30 次地方制度調査会第 5 回総会に出席</p> <p>第 30 次地方制度調査会（会長：西尾勝公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所理事長）が、第 5 回総会を開催し、本会からは、同調査会委員である林正夫会長職務代理者（広島県議会議長）が出席した。会合では、これまでの審議を取りまとめた「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」を決定した。</p>
11	25. 6. 23	<p>福田副会長、平成 25 年沖縄全戦没者追悼式に参列</p> <p>太平洋戦争で戦没されたみ霊の冥福と世界の恒久平和を祈念するため、平和祈念公園（沖縄県糸満市）において開催され、安倍晋三内閣総理大臣をはじめとする関係閣僚ほか約 5,800 人が参列した。</p> <p>本会からは福田作弥副会長（宮崎県議会議長）が参列した。</p>
12	25. 7. 23	<p>地方自治委員会</p> <p>第 145 回定例総会に提出する本委員会関係議案を審査するため開催し、末宗徹郎内閣府地方分権改革推進室次長から「地方分権改革の推進」について説明を聴取した後、10 件の議案を決定した。</p>
13	25. 7. 23	<p>社会文教委員会</p> <p>第 145 回定例総会に提出する本委員会関係議案を審査するため開催し、神田裕二厚生労働省大臣官房審議官から「地域医療（病床の機能分化・医師確保対策・救急医療体制）」について説明を聴取した後、5 件の議案を決定した。</p>
14	25. 7. 23	<p>経済産業委員会</p> <p>第 145 回定例総会に提出する本委員会関係議案を審査するため開催し、横田俊之中小企業庁次長、塩田康一経済産業省地域経済産業グループ地域経済産業政策課長から「地域経済の活性化と中小企業対策」について説明を聴取した後、3 件の議案を決定した。</p>
15	25. 7. 23	<p>国土交通委員会</p> <p>第 145 回定例総会に提出する本委員会関係議案を審査するため開催し、西脇隆俊国土交通省総合政策局長から「老朽化対策を中心とした社会資本整備」について説明を聴取した後、7 件の議案を決定した。</p>

No.	年月日	会議等の名称及び内容
16	25. 7. 23	<p>農林水産環境委員会</p> <p>第 145 回定例総会に提出する本委員会関係議案を審査するため開催し、荒川隆農林水産省大臣官房総括審議官から「農林水産行政の展開方向」について説明を聴取した後、5 件の議案を決定した。</p>
17	25. 7. 24	<p>役員会</p> <p>役員会を開催し、①第 145 回定例総会の日程及び運営、②平成 24 年度会務及び会計報告並びに会計監査報告、③第 145 回定例総会の提出議案、④定例総会議決事項の推進方法（案）、⑤役員を選任方法について協議、決定した。</p>
18	25. 7. 30	<p>第 145 回定例総会</p> <p>第 145 回定例総会を東京・都道府県会館において開催した。総会の主な経過概要は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 林正夫会長職務代理者（広島県議会議長）があいさつを述べ、続いて来賓として出席された杉田和博内閣官房副長官が安倍晋三内閣総理大臣の挨拶を代読するとともに、新藤義孝総務大臣の代理として出席された坂本哲志総務副大臣が挨拶を述べた。 2 新任正副議長の紹介に続いて議事に入り、平成 24 年度決算について事務局が会務及び会計報告、多賀久雄監事（京都府議会議長）が会計監査報告を行った後、認定した。 3 議案審議に移り、役員会提出の「東日本大震災関連対策等の推進に関する決議」及び「東日本大震災における原子力発電所事故対策に関する決議」を決定するとともに、各委員会の委員長報告の後、「平成 26 年度政府予算編成並びに施策に関する提言」を決定した。 4 役員等の選任に移り、先ず会長、副会長について、同日、事前に開催した役員選考委員会の結果について渡辺真委員長（岐阜県議会議長）から報告した後、水本勝規会長（香川県議会議長）及び副会長を選任した。 次に、理事、監事の選任について、ブロック又は組合せブロックにおいてそれぞれ互選した結果を高部事務総長から報告した後諮り、決定した。その後、新役員を代表して水本会長があいさつを述べた後、林会長職務代理者が退任のあいさつを述べ、総会の運営議長を水本会長に交代した。 5 各委員会の正副委員長の選任について、各ブロックにおける互選の結果を高部事務総長から報告した後諮り、決定した。 6 次期第 146 回定例総会（10 月 22 日）の開催地である岡山県議会の渡辺英気議長があいさつを述べた。 7 畑原基成山口県議会副議長から山口・島根両県を襲った豪雨災害からの復旧・復興支援に係る協力・支援について、喜納昌春沖縄県議会議長がオスプレイ追加配備問題をはじめとする沖縄県の基地問題の解決に対し各議会に理解・協力を求める発言をした。 なお、同定例総会で選任された役員及び各委員会の正副委員長は、次のとおりである。

No.	年月日	会議等の名称及び内容
		<p style="text-align: center;">全国都道府県議会議長会役員（敬称略）</p> <p>会長 香川県議会議長 水本勝規 副会長 北海道議会議長 加藤礼一 青森県議会議長 西谷 洌 神奈川県議会議長 古沢時衛 愛知県議会議長 久保田浩文 京都府議会議長 多賀久雄 岡山県議会議長 渡辺英気 愛媛県議会議長 竹田祥一 長崎県議会議長 渡辺敏勝 理事 秋田県議会議長 能登佑一 茨城県議会議長 白田信夫 福井県議会議長 吉田伊三郎 奈良県議会議長 山下 力 鳥取県議会議長 伊藤美都夫 高知県議会議長 森田英二 宮崎県議会議長 福田作弥 監事 岩手県議会議長 佐々木 博 富山県議会議長 杉本 正 鹿児島県議会議長 池畑 憲一</p> <p style="text-align: center;">全国都道府県議会議長会各委員会正副委員長（敬称略）</p> <p>地方自治委員会 委員長 静岡県議会議長 中谷多加二 副委員長 福島県議会議長 斎藤健治 長野県議会議長 本郷一彦 島根県議会議長 五百川純寿 社会文教委員会 委員長 福岡県議会議長 松尾統章 副委員長 群馬県議会議長 久保田順一郎 兵庫県議会議長 石堂則本 経済産業委員会 委員長 滋賀県議会議長 宇賀 武 副委員長 宮城県議会議長 中村 功 佐賀県議会議長 木原 奉文 国土交通委員会 委員長 千葉県議会議長 河上 茂 副委員長 岐阜県議会議長 渡辺 真均 大阪府議会議長 浅田 均 徳島県議会議長 杉本 直樹 農林水産環境委員会 委員長 山形県議会議長 鈴木 正法 副委員長 石川県議会議長 下沢 佳充 山口県議会議長 柳居 俊学 沖縄県議会議長 喜納 昌春</p>
19	25. 7. 31	<p>内閣総理大臣と都道府県議会議長との懇談会 内閣総理大臣官邸において、総理主催による都道府県議会議長との懇談会が開催された。本懇談会は昭和59年4月に初めて開催されて以来、27回目となる。</p>

No.	年月日	会議等の名称及び内容
20	25. 7. 31	<p>懇談会には、政府側から安倍晋三内閣総理大臣、新藤義孝総務大臣など6名が、本会側からは水本勝規会長（香川県議会議長）をはじめ正副議長45名が出席し、地域経済活性化策、地方分権改革など当面する課題のほか、7月28日に山口・島根両県を襲った豪雨災害について意見交換が行われた。</p> <p>役員会、第145回定例総会議決事項について要請 役員会が第145回定例総会議決事項について要請活動を実施した。</p> <p><要請事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災関連対策等の推進に関する決議 ・東日本大震災における原子力発電所事故対策に関する決議 ・平成26年度政府予算編成並びに施策に関する提言 ・公職選挙法の改正を求める緊急要請 <p><要請先></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由民主党 高村正彦 副総裁 石破 茂 幹事長 竹下 亘 組織運動本部長 ・公明党 石井啓一 政務調査会長 高木美智代 政務調査会副会長 <p><本会参加者></p> <ul style="list-style-type: none"> 水本勝規 会長（香川県議会議長） 西谷 洸 副会長（青森県議会議長） 古沢時衛 副会長（神奈川県議会議長） 多賀久雄 副会長（京都府議会議長） 竹田祥一 副会長（愛媛県議会議長） 中山 功 副会長（代理）（長崎県議会副議長）
21	25. 7. 31	<p>地方自治委員会、第145回定例総会議決事項について要請 地方自治委員会が第145回定例総会議決事項について要請活動を実施した。</p> <p><要請事項> 地方分権改革の推進 等</p> <p><要請先></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省 坂本哲志 総務副大臣 ・自由民主党 山本順三 総務部会長代理 中西祐介 総務部会副部会長 <p><本会参加者></p> <ul style="list-style-type: none"> 中谷多加二 委員長（静岡県議会議長） 斎藤健治 副委員長（福島県議会議長） 本郷一彦 副委員長（長野県議会議長） 五百川純寿 副委員長（島根県議会議長）

No.	年月日	会議等の名称及び内容
22	25. 7. 31	<p>社会文教委員会、第 145 回定例総会議決事項について要請 社会文教委員会が第 145 回定例総会議決事項について要請活動を実施した。</p> <p><要請事項> 少子化対策の推進、教育施策の充実 等</p> <p><要請先> ・文部科学省 下村博文 文部科学大臣 ・自由民主党 福岡資麿 厚生労働部会長 上野通子 文部科学部会部会長代理</p> <p><本会参加者> 久保田順一郎 副委員長（群馬県議会議長） 石堂則本 副委員長（兵庫県議会議長） 長 裕海 委員長（代理）（福岡県議会副議長）</p>
23	25. 7. 31	<p>経済産業委員会、第 145 回定例総会議決事項について要請 経済産業委員会が第 145 回定例総会議決事項について要請活動を実施した。</p> <p><要請事項> 地域経済の再生、中小企業の再生・活性化、エネルギー政策の確立</p> <p><要請先> ・経済産業省 佐藤ゆかり 大臣政務官 ・自由民主党 宮下一郎 経済産業部会長 山本 拓 資源・エネルギー戦略調査会長</p> <p><本会参加者> 宇賀 武 委員長（滋賀県議会議長） 木原奉文 副委員長（佐賀県議会議長） 佐々木征治 副委員長（代理）（宮城県議会副議長）</p>
24	25. 7. 31	<p>国土交通委員会、第 145 回定例総会議決事項について要請 国土交通委員会が第 145 回定例総会議決事項について要請活動を実施した。</p> <p><要請事項> 社会資本整備財源の確保、防災・減災対策の充実 等</p> <p><要請先> ・国土交通省 坂井 学 大臣政務官 ・自由民主党 西村明宏 国土交通部会長</p> <p><本会参加者> 河上 茂 委員長（千葉県議会議長） 渡辺 真 副委員長（岐阜県議会議長） 浅田 均 副委員長（大阪府議会議長） 杉本直樹 副委員長（徳島県議会議長）</p>

No.	年月日	会議等の名称及び内容
25	25. 7. 31	<p>農林水産環境委員会、第 145 回定例総会議決事項について要請 農林水産環境委員会が第 145 回定例総会議決事項について要請活動を実施した。</p> <p><要請事項> 食料・農業・農村政策の推進、環境政策の推進 等</p> <p><要請先></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省 長島忠美 農林水産大臣政務官 ・環境省 谷津龍太郎 環境事務次官 ・自由民主党 中谷 元 農林水産戦略調査会長 <p><本会参加者></p> <ul style="list-style-type: none"> 鈴木正法 委員長（山形県議会議員） 下沢佳充 副委員長（石川県議会議員） 喜納昌春 副委員長（沖縄県議会議員）
26	25. 8. 29	<p>地方六団体、自由民主党総務部会関係合同会議に出席 本会の水本勝規会長（香川県議会議員）を始め、地方六団体の代表は、自由民主党総務部会関係合同会議に出席した。</p> <p>地方六団体からは、「自由民主党総務部会関係合同会議 主要要望項目」を提出し、山田啓二全国知事会会長（京都府知事）が代表して、地方公共団体の一般財源総額確保等について述べた。</p>
27	25. 9. 10	<p>役員会 役員会を開催し、総務省の青木信之大臣官房審議官から、「平成 26 年度の地方財政の課題について」と題する説明を聴取するとともに、意見交換を行った。</p>
28	25. 10. 9	<p>地方自治委員会 第 146 回定例総会に提出する本委員会関係議案を審査するため開催し、平嶋彰英総務省大臣官房審議官から「平成 26 年度の地方税財政の課題」について説明を聴取した後、10 件の議案を決定した。</p>
29	25. 10. 9	<p>社会文教委員会 第 146 回定例総会に提出する本委員会関係議案を審査するため開催し、鈴木俊彦厚生労働省大臣官房審議官（雇用均等・児童家庭、少子化対策担当）から「少子化対策」について説明を聴取した後、5 件の議案を決定した。</p>
30	25. 10. 9	<p>経済産業委員会 第 146 回定例総会に提出する本委員会関係議案を審査するため開催し、平井裕秀経済産業省大臣官房総務課長から「平成 26 年度経済産業政策の重点」について説明を聴取した後、3 件の議案を決定した。</p>

No.	年月日	会議等の名称及び内容
31	25.10.9	<p>国土交通委員会</p> <p>第146回定期総会に提出する本委員会関係議案を審査するため開催し、徳山日出男国土交通省道路局長から「防災・減災とこれからの道路行政」について説明を聴取した後、7件の議案を決定した。</p>
32	25.10.9	<p>農林水産環境委員会</p> <p>第146回定例総会に提出する本委員会関係議案を審査するため開催し、荒川隆農林水産省大臣官房総括審議官から「平成26年度農林水産予算概算要求」について説明を聴取した後、5件の議案を決定した。</p>
33	25.10.9 ～10	<p>会長、公選法改正について要請</p> <p>水本勝規会長(香川県議会議長)が、与党関係国会議員に対し、会長就任の挨拶を兼ね、現在、衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会で継続審査となっている、都道府県議会議員の選挙区制度の見直しに係る公職選挙法改正法案について、次期(第185回)臨時国会での早期成立に向け、要請した。</p> <p><要請先>(順不同)</p> <p>10月9日(水)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由民主党 <ul style="list-style-type: none"> 保岡興治 衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員長 うえの賢一郎 総務部会長代理 <p>10月10日(木)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由民主党 <ul style="list-style-type: none"> 逢沢一郎 選挙制度調査会長 鴨下一郎 国会対策委員長 佐藤 勉 国会対策委員長代理 坂本哲志 前総務副大臣 瀬戸隆一 衆議院議員 ・公明党 <ul style="list-style-type: none"> 大口善徳 衆議院議員
34	25.10.10	<p>役員会</p> <p>役員会を開催し、①第146回定例総会の提出議案、②第146回定例総会の日程及び議事運営等、③定例総会議決事項の推進方法、④平成26年度予算大綱について協議、決定した。</p>
35	25.10.11	<p>地方六団体、地方公務員給与に関する地方六団体との意見交換会に出席</p> <p>総務省において、地方公務員給与に関する地方六団体との意見交換会が開催され、本会からは水本勝規会長(香川県議会議長)が出席した。</p> <p>会合では、今後の地方公務員給与について総務省の政務三役と意見交換を行った。</p>

No.	年月日	会議等の名称及び内容
36	25.10.11	<p>地方六団体、国と地方の協議の場（平成25年度第2回）に出席</p> <p>総理大臣官邸において、国と地方の協議の場（平成25年度第2回）が開催され、本会からは水本勝規会長（香川県議会議長）が出席した。</p> <p>会議冒頭、安倍晋三内閣総理大臣及び山田啓二全国知事会会長が挨拶を行った。</p> <p>総理退室後、下村博文東京オリンピック・パラリンピック担当大臣から2020年オリンピック・パラリンピック東京大会について、山田啓二全国知事会会長から平成26年度予算概算要求等について、新藤義孝総務大臣兼内閣府特命担当大臣（地方分権改革）から地方分権改革の推進について、田村憲久厚生労働大臣から社会保障制度改革について各々発言があり関係閣僚と意見交換を行った。</p> <p>地方側からは、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会について」、「平成26年度予算概算要求等について」、「地方分権改革の推進について」、「社会保障制度改革について」を提出し、これらに対する対応を求めた。</p>
37	25.10.16	<p>地方六団体、第7回地方分権改革有識者会議に出席</p> <p>中央合同庁舎4号館（東京都千代田区）において、政府の第7回地方分権改革有識者会議（座長：神野直彦東京大学名誉教授）が開催され、本会からは水本勝規会長（香川県議会議長）が出席した。</p> <p>会合では、地方分権改革の総括及び地方分権改革の今後の展望について、地方六団体からの意見聴取が行われた。</p> <p>水本会長からは、①地方自治法の改正を受け、各議会では、更なる活性化のための議会改革に積極的に取り組んでいること、②義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大に関しては、各議会もより住民ニーズを把握していく必要がある、広報広聴活動を強化しているところであること、③義務付け・枠付けの更なる見直しの推進や、議長への招集権の付与、議員の法的位置付けの明確化、地方議会が議決した意見書に対する関係行政庁の誠実回答の義務付けなど、残された課題を解決していただきたいこと等を述べた。</p>
38	25.10.22	<p>役員会</p> <p>役員会を開催し、第146回定例総会の議事運営等について協議、決定した。</p>
39	25.10.22	<p>第146回定例総会</p> <p>第146回定例総会を岡山県において開催した。総会の主な経過概要は次のとおりである。</p> <p>1 地元の渡辺英気岡山県議会議長、水本勝規会長（香川県議会議長）の挨拶に続いて、来賓の伊原木隆太岡山県知事、大森雅夫岡山市長が歓迎挨拶の後、安倍晋三内閣総理大臣のメッセージ、新藤義孝総務大臣の祝辞（村中健一総務省大臣官房審議官が代読）、衆・参両議院議長の祝電を披露した。</p>

No.	年月日	会議等の名称及び内容
		<p>2 自治功労者として次のとおり表彰した。 永年勤続功労者 383 名（議員在職 30 年以上 31 名、25 年以上 6 名、同 20 年以上 11 名、同 15 年以上 17 名、同 10 年以上 318 名）</p> <p>3 総会議長に渡辺岡山県会議長を選任した後、議事に入り、「東日本大震災関連対策等の推進に関する決議」、「東日本大震災における原子力発電所事故対策に関する決議」、「2020 年第 32 回オリンピック競技大会及び第 16 回パラリンピック競技大会の東京開催支援に関する決議」及び「平成 26 年度政府予算編成に関する提言」を決定した。</p> <p>4 平成 26 年秋に開催予定の第 149 回定例総会を四国ブロックの愛媛県において開催することを決定し、これを受けて、竹田祥一愛媛県会議長があいさつを述べた。 次に、吉野利明東京都会議長が 2020 年オリンピック・パラリンピック招致のお礼と今後の協力のお願ひに関する発言をした。 最後に、渡辺岡山県会議長があいさつを述べ、閉会した。</p> <p>5 引き続き、矢吹邦彦元吉備国際大学教授より「山田方谷が現代に問いかけるもの」と題する講演を聴取した。</p>
40	25.11.6	<p>地方六団体、自由民主党 予算・税制等に関する政策懇談会に出席 自由民主党本部において、予算・税制等に関する政策懇談会が開催され、本会からは、古沢時衛副会長（神奈川県会議長）が出席し、平成 26 年度予算・税制に関する政策要望を行った後、出席国会議員と意見交換を行った。 また、政策懇談会には、地方六団体で提出した共通課題である「平成 26 年度予算・税制等について」にあわせて、本会からは「第 146 回定例総会議決事項」及び「平成 26 年度税制改正に関する提言」を提出した。</p>
41	25.11.6 ～7	<p>正副会長、東日本大震災の復興状況を視察 水本勝規会長（香川県会議長）、加藤礼一副会長（北海道会議長）、相原高広副会長（代理）（神奈川県議会副議長）が、役員会による要請活動に向け、宮城県及び福島県の復興の状況を視察した。</p>
42	25.11.7	<p>社会文教委員会、第 146 回定例総会議決事項について要請 社会文教委員会が第 146 回定例総会議決事項について要請活動を実施した。</p> <p><要請事項> 少子化対策の推進、医療体制の整備、教育施策の充実 等</p> <p><要請先></p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省 土屋品子 厚生労働副大臣 ・文部科学省 山中伸一 文部科学事務次官 ・自由民主党 丸川珠代 厚生労働部会長

No.	年月日	会議等の名称及び内容
43	25. 11. 11	<p><本会参加者> 松尾統章 委員長（福岡県議会議長） 久保田順一郎 副委員長（群馬県議会議長） 日高 滋 委員（代理）（鹿児島県議会副議長）</p> <p>都道府県議会議長等、地方議会活性化シンポジウム 2013 に出席 地方議会活性化シンポジウム 2013～分権時代に求められる地方議会の役割とは何か～（総務省と本会を始めとする三議長会の共催）が開催された。 シンポジウムでは、先ず、新藤義孝総務大臣が挨拶を行った後、基調講演及びパネルディスカッションが行われた。なお、パネルディスカッションには、国吉一夫神奈川県議会議員（元神奈川県議会議長、元本会理事）、大山礼子駒澤大学法学部教授（本会都道府県議会制度研究会アドバイザー）などがパネリストとして参加した。 シンポジウムには、本会関係者として121名（議員97名（議長3名、副議長8名含む）、職員24名）が参加し、本会を代表して多賀久雄副会長（京都府議会議長）がシンポジウム終了後に開催された交流会において挨拶を行った。</p>
44	25. 11. 12	<p>第13回都道府県議会議員研究交流大会 第13回都道府県議会議員研究交流大会を東京・都市センターホテルにおいて、約500名の都道府県議会議員及び議会事務局職員の参加を得て開催した。 本大会では、水本勝規会長（香川県議会議長）が主催者を代表して挨拶した後、講演を聴取した。 その後、5つの分科会に分かれ意見交換を行った。 講演の講師・演題、各分科会のテーマ並びにコーディネーター・パネリストは次のとおりである。</p> <p><講演>「広域自治体としての都道府県議会の役割」 講師 増田 寛也 野村総合研究所顧問</p> <p><第1分科会>「議会運営の改革」 議会改革への各議会の取組を踏まえ、住民意思をより効果的に反映させるための議会運営の方向について検討する。 コーディネーター 牛山 久仁彦 明治大学政治経済学部教授 パネリスト 土井 隆典 神奈川県議会議員 馬込 彰 長崎県議会議員</p> <p><第2分科会>「政策立案の強化に向けた改革（政策立案機能の強化）」 議会及び議員の政策立案のための手段としては、議会における質疑・質問や修正案の提案などさまざまな方法が考えられるが、政策条例の提案も有効な方法である。 そこで、条例を含めた政策立案の方法について、具体的事例を基に検討する。</p>

No.	年月日	会議等の名称及び内容
45	25. 11. 12	<p>コーディネーター 吉田 利宏 元衆議院法制局参事</p> <p>パネリスト 神達 岳志 茨城県議会議員 山本 勝 三重県議会議員</p> <p><第3分科会>「行政チェック機能強化に向けた改革（監視機能の強化）」 会期の見直しや予算審査の充実などの具体的な取組を踏まえ、行政チェック機能強化の方法について検討する。</p> <p>コーディネーター 江藤 俊昭 山梨学院大学法学部政治行政学科教授</p> <p>パネリスト 井村 昭彦 富山県議会議員 杉本 武 大阪府議会副議長</p> <p><第4分科会>「住民との関係強化のための改革（住民代表機能の強化）」 住民との距離が近い市町村議会と異なり、都道府県議会及び議員の活動は住民から「顔が見えない」という声が強い。 そこで、住民との関係強化に向けた具体的な取組を踏まえ、住民代表機能強化の方法について検討する。</p> <p>コーディネーター 金井 利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授</p> <p>パネリスト 小野 共 岩手県議会議員 田中 利明 大分県議会副議長</p> <p><第5分科会>「広域自治体としての都道府県議会の改革（道州制、政令指定都市等との関係における都道府県議会の役割）」 地方制度調査会においては都道府県の役割として、災害に対する広域調整機能や市町村への補完機能が提唱されているが、都道府県は今後どのような機能を果たすべきか、さらに都道府県議会としての役割をどのように考えるか検討する。</p> <p>コーディネーター 人羅 格 毎日新聞社論説委員</p> <p>パネリスト 日村 豊彦 兵庫県議会議員 井上 順吾 福岡県議会議員</p> <p>会長、公選法改正について要請 水本勝規会長（香川県議会議員）が、与党関係国会議員に対し、都道府県議会議員の選挙区制度の見直しに係る公職選挙法改正案の今国会での早期成立に向け、要請した。</p> <p><要請先>（順不同）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由民主党 <p>逢沢一郎 議院運営委員長・選挙制度調査会長 山口俊一 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会筆頭理事</p>

No.	年月日	会議等の名称及び内容
46	25. 11. 12	<ul style="list-style-type: none"> ・公明党 大口善徳 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会筆頭理事 ・民主党 篠原 孝 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会筆頭理事 ・維新の会 浦野靖人 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会筆頭理事 ・みんなの党 井出庸生 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会委員 ・共産党 佐々木憲昭 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会委員 ・生活の党 玉城デニー 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会委員 <p>国土交通委員会、第 146 回定例総会議決事項について要請 国土交通委員会が第 146 回定例総会議決事項について要請活動を実施した。</p> <p><要請事項> 社会資本整備財源の確保、道路の整備促進 等</p> <p><要請先></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由民主党 脇 雅史 ITS 推進・道路調査会顧問 石井準一 国土交通部会長代理 林 幹雄 国土強靱化総合調査会長代理 <p><本会参加者></p> <ul style="list-style-type: none"> 河上 茂 委員長（千葉県議会議長） 渡辺 真 副委員長（岐阜県議会議長） 杉本直樹 副委員長（徳島県議会議長） 杉本 正 委員（富山県議会議長） 林 正夫 委員（広島県議会議長）
47	25. 11. 13	<p>役員会、第 146 回定例総会議決事項について要請 役員会が第 146 回定例総会議決事項について要請活動を実施した。</p> <p><要請事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災関連対策等の推進に関する決議 ・東日本大震災における原子力発電所事故対策に関する決議 ・2020 年第 32 回オリンピック競技大会及び第 16 回パラリンピック競技大会の東京開催支援に関する決議 ・平成 26 年度政府予算編成に関する提言 <p><要請先></p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣官房 世耕弘成 内閣官房副長官

No.	年月日	会議等の名称及び内容
48	25.11.14	<ul style="list-style-type: none"> ・自由民主党 浜田靖一 幹事長代理 ・公明党 石井啓一 政務調査会長 榊屋敬悟 政務調査会総務部会長 <p><本会参加者></p> <ul style="list-style-type: none"> 水本勝規 会長（香川県議会議員） 多賀久雄 副会長（京都府議会議員） 相原高広 副会長（代理）（神奈川県議会副議長） <p>地方自治委員会、第146回定例総会議決事項について要請 地方自治委員会が第146回定例総会議決事項について要請活動を実施した。</p> <p><要請事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 地方分権改革の推進 等 <p><要請先></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省 関口昌一 総務副大臣 ・自由民主党 西銘恒三郎 総務部会長 富樫博之 総務部会副部会長 <p><本会参加者></p> <ul style="list-style-type: none"> 中谷多加二 委員長（静岡県議会議員） 笹岡一彦 委員（福井県議会議員）
49	25.11.14	<p>農林水産環境委員会、第146回定例総会議決事項について要請 農林水産環境委員会が第146回定例総会議決事項について要請活動を実施した。</p> <p><要請事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 食料・農業・農村政策の推進、環境政策の推進 等 <p><要請先></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省 小里泰弘 農林水産大臣政務官 ・環境省 谷津龍太郎 環境事務次官 ・自由民主党 今村雅弘 農林水産戦略調査会副会長 <p><本会参加者></p> <ul style="list-style-type: none"> 鈴木正法 委員長（山形県議会議員） 下沢佳充 副委員長（石川県議会議員） 喜納昌春 副委員長（沖縄県議会議員）
50	25.11.15	<p>経済産業委員会、第146回定例総会議決事項について要請 経済産業委員会が第146回定例総会議決事項について要請活動を実施した。</p> <p><要請事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域経済の再生、中小企業の再生・活性化、エネルギー政策の確立

No.	年月日	会議等の名称及び内容
51	25. 11. 15	<p><要請先> ・経済産業省 立岡恒良 事務次官 ・自由民主党 岩井茂樹 経済産業部会長代理</p> <p><本会参加者> 宇賀 武 委員長（滋賀県議会議長） 木原奉文 副委員長（佐賀県議会議長） 佐々木征治 副委員長（代理）（宮城県議会副議長）</p> <p>中谷地方自治委員長、全国過疎地域自立促進連盟第 44 回定期総会において総会議長に選任 中谷多加二本会地方自治委員長（静岡県議会議長）が、東京・メルパルクホールで開催された「全国過疎地域自立促進連盟第 44 回定期総会」（会長：溝口善兵衛島根県知事）において、総会議長を務めた。 総会では、役員が 12 月 3 日をもって 2 年の任期を満了することに伴い、次期理事の承認、次期会長、副会長及び監事の選任が行われ、本会関係では、副会長に五百川純寿島根県議会議長、監事に加藤礼一北海道議会議長が選任された。 また、平成 26 年度過疎対策関係政府予算・施策に関する決議・要望などが決定された。</p>
52	25. 11. 27	<p>会長、改正公選法成立に対し御礼 水本勝規会長（香川県議会議長）が、与党関係国会議員に対し、参議院「政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会」において、改正公職選挙法が可決されたことに伴い、御礼を行った。</p> <p><御礼先>（順不同） ・自由民主党 うへの賢一郎 総務部会副部会長【法案提出者】 馬場成志 参議院議員（元本会副会長、前熊本県議会議長） ・公明党 北側一雄 公明党副代表【法案提出者】 大口善徳 衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会公明党理事【法案提出者】</p>
53	25. 11. 27	<p>地方六団体、総務大臣・地方六団体会合に出席 総務省において、総務大臣・地方六団体会合が開催され、本会からは水本勝規会長（香川県議会議長）が出席した。 会合冒頭、新藤義孝総務大臣及び山田啓二全国知事会会長が挨拶を行った。 続いて、総務省より、平成 26 年度地方財政対策及び平成 26 年度地方税制改正について説明があった後、意見交換を行った。 地方六団体側からは、増加する地方の財政需要を地方財政計画に適切に反映させることや、地方税源の充実強化等について述べた。</p>

No.	年月日	会議等の名称及び内容
54	25.12.5 ～6	<p>会長、改正公選法成立に対し御礼</p> <p>水本勝規会長(香川県議会議員)が、与野党関係国会議員に対し、12月4日(水)、都道府県議会議員の選挙区制度の見直しに係る改正公職選挙法が、参議院本会議で可決・成立したことから、御礼を行った。</p> <p>なお、同改正法については、平成24年8月、第180回通常国会に自由民主党及び公明党により議員立法で提出されたが、同11月衆議院解散に伴い廃案、その後、平成25年6月、第183回通常国会に再び両党により議員立法により提出され、第185回臨時国会まで継続審査となっていたものである。</p> <p><御礼先>(順不同)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由民主党 <ul style="list-style-type: none"> 保岡興治 衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員長 逢沢一郎 衆議院運営委員長・選挙制度調査会長・法案提出者 石破 茂 幹事長 細田博之 選挙制度改革問題統括本部長 山口俊一 衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会筆頭理事 岩屋 毅 選挙制度調査会長代理・法案提出者 佐藤 勉 国会対策委員長 小此木八郎 国会対策委員長代理・選挙制度調査会事務局長・法案提出者 平井たくや 元総務部会長 坂本哲志 前総務副大臣・平成24年法案提出者 あべ俊子 国会対策副委員長・衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会委員 西銘恒三郎 総務部会長 土屋正忠 前総務部会長 うへの賢一郎 総務部会副部会長・国会対策副委員長・法案提出者 溝手颯正 参議院議員会長 脇 雅史 参議院幹事長 伊達忠一 参議院国会対策委員長 岩井茂樹 参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会筆頭理事 馬場成志 参議院議員 磯崎陽輔 内閣総理大臣補佐官 ・公明党 <ul style="list-style-type: none"> 北側一雄 副代表・法案提出者 井上義久 幹事長・衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員 石井啓一 政務調査会長 漆原良夫 国会対策委員長 大口善徳 衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会筆頭理事・法案提出者

No.	年月日	会議等の名称及び内容
		<p>江田康幸 衆議院議員・平成24年法案提出者 長沢広明 参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会筆頭理事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民主党 <p>岡田克也 政治改革推進本部長 松原 仁 国会対策委員長 篠原 孝 衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会筆頭理事</p> <p>榛葉賀津也 参議院国会対策委員長 前田武志 参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員長 足立信也 参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会筆頭理事</p> ・維新の会 <p>浦野靖人 衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会筆頭理事 室井邦彦 参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会委員</p> ・みんなの党 <p>井出庸生 衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会委員 行田邦子 参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会委員 中西健治 参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会委員</p> ・生活の党 <p>玉城デニー 衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会委員</p> ・総務省 <p>新藤義孝 総務大臣 関口昌一 総務副大臣 伊藤忠彦 総務大臣政務官 岡崎浩巳 総務事務次官 門山泰明 総務省自治行政局長 安田 充 総務省自治行政局選挙部長 大泉淳一 総務省自治行政局選挙部選挙課長</p>
55	25.12.12	<p>地方六団体、国と地方の協議の場（平成25年度第3回）に出席 総理大臣官邸において、国と地方の協議の場（平成25年度第3回）が開催され、本会からは水本勝規会長（香川県議会議長）が出席した。</p> <p>会議冒頭、安倍晋三内閣総理大臣及び山田啓二全国知事会会長が挨拶を行った。</p> <p>総理退室後、西村康稔内閣府副大臣から経済対策について、地方側から平成26年度予算編成及び地方財政対策について、新藤義孝総務大臣兼内閣府特命担当大臣（地方分権改革）から地方分権改革の</p>

No.	年月日	会議等の名称及び内容
56	25. 12. 19	<p>推進について各々発言するなど、関係閣僚と意見交換を行った。</p> <p>地方六団体からは、共通資料として「平成 26 年度予算及び地方財政対策等について」、「地方分権改革の推進について」を提出し、これらに対する対応を求めた。</p> <p>地方六団体、自由民主党 総務部会・消防議員連盟関係合同会議に出席</p> <p>自由民主党本部において、総務部会・消防議員連盟関係合同会議が開催され、本会からは、飯塚秋男理事（茨城県議会議長）が出席し、平成 26 年度地方財政対策大臣折衝へ向かう新藤義孝総務大臣の激励送り出しを行った。</p> <p>会議において、地方六団体は、「平成 26 年度予算・地方財政対策等について」を提出し、地方財政計画の歳出特別枠とこれを受けた地方交付税の別枠加算の堅持等について要請した。</p> <p>また、新藤総務大臣より決意表明が行われた。</p>
57	25. 12. 24	<p>地方六団体、平成 26 年度地方財政対策についての共同声明を発表</p> <p>本会など地方六団体は、地方財政対策を踏まえた平成 26 年度予算案の閣議決定を受け、「平成 26 年度地方財政対策についての共同声明」を発表した。</p>
58	26. 1. 24	<p>役員会</p> <p>役員会を開催し、第 147 回定例総会の議事運営等について協議、決定した。</p>
59	26. 1. 24	<p>第 147 回定例総会</p> <p>第 147 回定例総会を東京・都道府県会館において開催した。総会の主な経過概要は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 水本勝規会長（香川県議会議長）が挨拶を述べ、続いて来賓として出席された関口昌一総務副大臣（新藤義孝総務大臣の代理として出席）が挨拶を述べた。 2 新任正副議長を紹介した後、第 146 回定例総会開催県である岡山県議会の井元乾一郎副議長が御礼挨拶を述べた。 3 議事に入り、「平成 26 年度本会予算」を決定した。 4 続いて総務省自治行政局の安田充選挙部長から、「都道府県議会議員の選挙区設定の見直しについて」と題する講演を聴取したのち、意見交換を行った。 5 事務局が平成 26 年度地方財政対策等について報告を行った。 6 吉野利明東京都議会議長から、2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けたあいさつとともに、同総会に出席した各都道府県議会正副議長に対し記念バッジの配付が行われた。
60	26. 2. 7	<p>平成 26 年北方領土返還要求全国大会を開催</p> <p>本会など地方六団体は、北方領土返還要求運動連絡協議会及び内閣府との共催により、2月7日の「北方領土の日」に、日比谷公会堂において「平成 26 年北方領土返還要求全国大会」を開催した。</p>

No.	年月日	会議等の名称及び内容
		<p>安倍晋三内閣総理大臣、山本一太内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）が挨拶を行い、石原宏高外務大臣政務官が岸田文雄外務大臣の挨拶を代読した。</p> <p>また、各界各層の代表者が発言するとともに、最後にアピールを採択し、閉会した。</p> <p>なお、本会からは議長・議員7名をはじめ、21名が出席した。</p>

事 務 局 関 係

No.	年月日	会議等の名称及び内容
1	25. 4. 11	<p>第 181 回全国都道府県議会事務局職員研修会（総務・共済関係、議事新任関係）</p> <p>明治大学政治経済学部教授の牛山久仁彦氏から「自治体議会改革と議会事務局の役割」と題する講演を聴取した。</p> <p>その後、事務局から、政務活動費について説明した後、2班に分かれ、総務・共済事務及び議会の運営について説明した。</p>
2	25. 4. 19	<p>全国都道府県議会事務局長会</p> <p>全国都道府県議会事務局長会を開催し、総務省自治行政局行政課の寺田雅一地方議会企画官から、「地方議会をめぐる諸課題について」と題する講演を聴取するとともに、事務局から、以下について説明、報告した。</p> <p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度本会諸会議の運営等 ・役員の選任方法等 ・各委員会正副委員長のブロック別割当 ・定例総会提出議案 ・最近の地方分権をめぐる動き ・公職選挙法をめぐる動向 ・政務活動費関係条例等の施行 <p>報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本会の運営に対する提言 ・本会アドバイザー制度
3	25. 6. 26 ～ 7. 4	<p>各委員会正副委員長県事務局長会</p> <p>地方自治委員会等 5 委員会の正副委員長県事務局長会をそれぞれ開催し、第 145 回定例総会に提出する議案の原案等について協議した。</p>
4	25. 7. 23	<p>参与会</p> <p>参与会を開催し、第 145 回定例総会の日程及び運営等について事前に協議した。</p>
5	25. 8. 29 ～ 30	<p>第 182 回全国都道府県議会事務局職員研修会（議事事務関係）</p> <p>1 日目は、講演を聴取するとともに、2 日目は、2 つの分科会に分かれ、各都道府県(ブロック)提出の研究課題についてゼミナール形式により研究討議を行った。</p> <p>< 1 日目 講演 ></p> <p>「住民代表機関としての地方議会の再生のために」 議会制度研究アドバイザー・駒澤大学法学部教授 大山 礼子 氏</p> <p>「議案をめぐる諸問題について」 前全国都道府県議会議長会事務局次長 鶴沼 信二 氏</p>

No.	年月日	会議等の名称及び内容
		<p>< 2日目 ゼミナール助言者 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省 自治行政局行政課行政第四係長 青木 偉彦 氏 自治行政局行政課総務事務官 北野 貴之 氏 ・衆議院 議事部議事課課長補佐 玉城 雅邦 氏 議事部議案課課長補佐 高山 昌治郎 氏 ・参議院 議事部議事課課長補佐 森 黒土 氏 議事部議案課課長補佐 桑山 直樹 氏
6	25.9.4	<p>参与会 参与会を開催し、事務局から、平成24年地方自治法改正に伴う本会の対応について説明するとともに、平成26年度本会予算大綱(案)の作成に向けて協議した。</p>
7	25.9.24 ～30	<p>各委員会正副委員長県事務局長会 地方自治委員会等5委員会の正副委員長県事務局長会をそれぞれ開催し、第146回定例総会に提出する議案の原案等について協議した。</p>
8	25.10.9	<p>参与会 参与会を開催し、第146回定例総会の日程及び運営等について事前に協議した。</p>
9	25.11.1	<p>全国都道府県議会事務局長会 全国都道府県議会事務局長会を開催し、総務省自治行政局行政課の高山慎氏から、「議会をめぐる住民訴訟について」と題する講演を聴取するとともに、事務局から、以下について説明した。</p> <p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方行財政等をめぐる諸課題について ・公職選挙法をめぐる動きについて ・総務省主催「地方議会活性化シンポジウム2013」について ・第13回都道府県議会議員研究交流大会について
10	25.11.8	<p>第183回全国都道府県議会事務局職員研修会(調査事務関係) 内閣府地方分権改革推進質参事官補佐の松本浩典氏から「地方分権改革の推進について」、株式会社メディアブレイン代表取締役の吉村潔氏から「『伝わる』『良くわかる』議会広報(紙)へ</p>

No.	年月日	会議等の名称及び内容
11	26.1.24	<p>のアプローチ」と題する講演を聴取した。 また、議会広報における課題について、意見交換を行った。</p> <p>参加会 参加会を開催し、第 147 回定例総会の日程及び運営等について事前に協議した。</p>

